

現代 高度成長期～現代の日本

1999 年度 第 5 問

B. 第二次世界大戦後最初の総選挙は、政治家の新旧交代を促した。そのなかにあつて、戦前に政党政治家として活躍し、この総選挙でも当選した政治家に鳩山一郎がいる。鳩山は、戦前は立憲政友会に所属し、1930年代には文部大臣を経験、^(a)大政翼賛会発足後の翼賛選挙には非推薦で立候補し当選した。

戦後^(ア)を結成した鳩山は1946年5月に公職追放にあつたが、1951年8月に追放解除、その後政界復帰を果たした。さらに、占領期から政権を担当していた^(イ)に代わつて、1954年12月には首相に就任した。また、^(ウ)年に保守合同の結果自由民主党が結成され、翌年同党の総裁となった。ちょうど日本経済が^(b)高度成長の時代に入りつつあつた時期に政権を担当した鳩山内閣は、^(c)日米安全保障条約の改定や憲法改正を目指したが、いずれも失敗し、日ソの国交を回復し国連加盟を実現した後に退陣した。

問7 下線部(b)について述べた文として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。 35

- ① 急激な人口移動のため、農村の過疎と都市の過密が社会問題となった。
- ② 主なエネルギー資源が石炭から石油へと急速に転換した。
- ③ 電気洗濯機、テレビなどの家庭電化製品が普及した。
- ④ 先進国首脳会議(サミット)が開かれるようになり、日本もこれに参加した。

問8 下線部(c)に関連して、1960年の日米相互協力及び安全保障条約(新日米安保条約)の締結と安保改定反対運動について述べた文として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 36

- ① 新日米安保条約の批准が、衆議院で強行採決された。
- ② 新日米安保条約の批准案の衆議院通過後ただちに、安保改定に反対する運動は沈静化した。
- ③ 新日米安保条約の締結を祝って、アメリカ合衆国の大統領が来日した。
- ④ 新日米安保条約を成立させた結果、岸信介は長期政権を維持することになった。

2000 年度 第 6 問

B 1960年代には、農家と他の産業従事者との間の所得格差の是正が求められるようになった。政府は、対策として農業構造の改善を進めたが、その過程は必ずしも順調といえるものではなかった。60年代後半に出された農林省『構造政策の基本方針』には、「^(b)日本経済の飛躍的な成長のさなか^(ア)が制定されて以来、既に6年余を経過した。農業労働力の激しい流出、生産性の低い第2種兼業農家の増大により、土地利用の低下、農作業の粗放化がもたらされ、農業生産の一部には停滞のきざしもみられている」と書かれていた。

問3 空欄^(ア)に入る語句として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 35

- ① 地方自治法
- ② 独占禁止法
- ③ 自作農創設特別措置法
- ④ 農業基本法

問4 下線部(b)に関連して、高度経済成長期以降の農村・農業について述べた文として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 36

- ① 農家は所得水準を上昇させたが、それは農業以外の収入の増加によるところが大きい。
- ② アメリカなどの要求にもかかわらず農産物輸入の自由化が実施されなかったため、食糧自給率が高まった。
- ③ 青年層の離村が激しくなり、農業従事者の高齢化が深刻な問題となった。
- ④ 家電製品や乗用車の普及にみられる消費革命は、農村でも急速に進行した。

2001 年度 第 6 問

日本経済に大きな影響を与えた恐慌・戦争・好況に関する次の年表を見て、以下の問い(問1～4)に答えよ。

1929 年	世界恐慌はじまる
I	
1937 年	日中戦争はじまる
II	
1945 年	太平洋戦争終結
III	
1955 年	「神武景気」はじまる
IV	
1965 年	ヴェトナム戦争本格化する

問2 I～IVの時期の日本経済に関して述べた文として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 34

- ① Iの時期には、昭和恐慌が起これり企業の操業短縮や倒産が相次ぐなか、政府は重要産業統制法を制定した。
- ② IIの時期には、戦時経済への労働者の協力を得るために労働組合法が制定された。
- ③ IIIの時期には、財閥等によるカルテル・トラストが禁止されたが、財閥の中核である持株会社は温存された。
- ④ IVの時期には、日本経済が復興する反面、公害問題が深刻化し、公害対策基本法が制定された。

2002 年度 第 5 問

B 北海道と沖縄は、明治維新以降独特の近代化過程をたどった。箱館戦争で旧幕府軍を打ち破った明治政府は、^(a)1869年開拓使を設置し、1886年には北海道庁を置いて北海道の開発を進めた。その結果、先住民アイヌの固有の文化は大きく破壊された。かつて開拓使の長官であったウが首相の時に大日本帝国憲法が公布され、同時に衆議院議員選挙法も公布されたが、北海道での施行は10年以上遅れた。

一方、琉球に対しても、政府は1879年に軍隊を派遣して、沖縄県の設置を強行した。しかし沖縄県においては長らく旧慣を温存する政策が採られたため、エなどが県会設置や国政参加を求める運動を展開したが、そうした^(b)近代的諸制度の整備は大幅

に遅れた。その後も沖縄は、太平洋戦争下ではおよそ 10 万人の非戦闘員の死者を出し、戦後も長らくアメリカの占領下に置かれるなど、苦難の道をたどった。アメリカからの^(f)返還が実現したのは、1972 年になってからであった。

問 8 下線部 (f) に関連して述べた文として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 32

- ① 沖縄返還は佐藤栄作内閣の時に実現した。
- ② 沖縄返還時にも冷戦は終結しておらず、アメリカ軍基地は返還後も存続した。
- ③ 沖縄返還後、石川県内灘ではアメリカ軍基地反対運動がはじまった。
- ④ 沖縄返還前に、小笠原諸島は返還された。

2002 年度 第 6 問

B 日中戦争が始まると、中国大陸との貿易が増加したが、軍需工業に必要な資源・原料は、中国大陸からの輸入だけでは足りず、イギリス植民地やアメリカとの貿易は不可欠であった。しかし、^(b)日中戦争が長期化するなかで、イギリス・アメリカとの外交関係も悪化し、日本は太平洋戦争への道を歩むことになるのである。

第二次世界大戦後、貿易は復活したが、戦前と比べて中国大陸との貿易が減り、アメリカとの貿易が重要性を増した。戦後しばらくの間、中国との戦争状態の終結も実現していなかったが、これがなされたのは、^(c)田中角栄内閣のときであった。

問 4 下線部 (c) に関して述べた文として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 36

- ① 田中角栄は、のちにロッキード事件により逮捕された。
- ② 田中角栄は「日本列島改造論」を唱え、公共事業を推進した。
- ③ 田中角栄内閣のとき、石油ショックが起き、狂乱物価にみまわれた。
- ④ 田中角栄内閣のとき、経済協力開発機構 (OECD) に加盟した。

2004 年度 第 5 問

C 朝鮮戦争による好景気を経て、その後約 20 年にわたる高度経済成長が続いた。^(a)この間の急速な技術発展は、社会・経済・国民生活を大きく変えた。石油ショックが起ると、世界経済は深刻な打撃を受け、日本も低成長の時代へと転換することになった。しかし、その後も ME (マイクロエレクトロニクス) 技術や情報化関連技術に支えられて経済は成長し、^(f)日本の国際的地位はいっそう高まった。

問 7 下線部 (e) について、1950 年代から 60 年代に起こった出来事を述べた文として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 31

- ① テレビ放送がはじまり、大量の情報が一般家庭に伝えられるようになった。
- ② 原子力の平和利用をうたい、原子力研究所が発足した。
- ③ 名神高速道路が開通し、輸送の高速化が進んだ。
- ④ 産業用ロボットが普及し、工場生産の自動化が進んだ。

問8 下線部(f)に関連して述べた次の文Ⅰ～Ⅲについて、古いものから年代順に正しく配列したものを、以下の①～④のうちから一つ選べ。 32

- Ⅰ 日ソ共同宣言によってソ連との国交が正常化された。
- Ⅱ 最初の先進国首脳会議(サミット)が開かれ、日本もこれに参加した。
- Ⅲ IMF 8 条国に移行し、いっそうの貿易と資本の自由化を進めた。

- ① Ⅰ—Ⅲ—Ⅱ ② Ⅱ—Ⅰ—Ⅲ ③ Ⅲ—Ⅰ—Ⅱ ④ Ⅲ—Ⅱ—Ⅰ

2004 年度 第6 問

B 岸信介内閣は、1960 年に国会での強行採決を経て新日米安保条約を批准した。この直後に岸内閣は総辞職し、後継として 池田 勇人内閣が成立した。池田内閣は「所得倍増」をスローガンに掲げた。

岸内閣の下での強行採決に対しては、国会の内外で強い反対運動が展開された。岸の直前に首相をつとめた人物も、強行採決に反対し、さらに岸が後継内閣に「治安対策」と「肅党」を要求したとして、これを強く批判した。 この人物は、大正デモクラシ一期に経済評論家・記者として活躍したことでも知られている。

問3 下線部(b)について述べた文として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 35

- ① この内閣は、「寛容と忍耐」を唱えた。
- ② この内閣は、沖縄の日本への返還を実現させた。
- ③ この内閣のときに、リクルート事件が起こった。
- ④ この内閣のときに、第4次中東戦争が起こった。

2005 年度 第1 問

江戸時代の都市の多くは、明治に入って、官公庁・公共機関等が設置されるとともに、新たな歩みをはじめた。しかし、都市化が一挙に進んだのは、 第一次世界大戦の好景気を経たのちのことである。

都市のターミナル駅と郊外とを結ぶ郊外電車の沿線には、住宅地が造成され、遊園地など娯楽施設が設けられた。新興住宅地に建てられた和洋折衷の文化住宅では、 ア に照らされた食卓を囲む一家団 だんらん の姿がみられるようになった。

第二次世界大戦後の高度成長期になると、太平洋側の臨海部を中心に新鋭の製鉄所や石油化学 イ などがつくられ、新しい工業都市が形成された。しかし1970 年代になると大都市での工業化は一段落し、商業やサービス業の比重が高まった。

問5 空欄 ア イ に入る語句の組合せとして正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 5

- ① ア 石油ランプ イ コンビナート ② ア 石油ランプ イ コンツェルン ③ ア 電 灯 イ コンビナート ④ ア 電 灯 イ コンツェルン

2005 年度 第6 問

B

1960年代、日本の企業は設備投資と技術革新を進めた。その結果、日本経済の国際競争力は強化され、1968年には、日本の国民総生産は資本主義国で世界「ウ」となった。政治面では、1960年に民主社会党が結成されるなど、野党の「エ」が進んだ。また^(b)1960年代後半には、支持政党なしとする人々が増え、有権者の政治意識も変化していった。

問3 空欄「ウ」「エ」に入る語句の組合せとして正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 35

- | | | | |
|---------|------|---------|-------|
| ① ウ 第1位 | エ 合同 | ② ウ 第1位 | エ 多党化 |
| ③ ウ 第2位 | エ 合同 | ④ ウ 第2位 | エ 多党化 |

問4 下線部(b)の時期に起こった出来事として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 36

- ① アメリカのベトナムへの軍事介入に対し、反対運動が広がった。
- ② 労働運動が高まり、全日本産業別労働組合会議(産別会議)が結成された。
- ③ 重要産業統制法が制定され、カルテルの結成がはかられた。
- ④ 国鉄職員の人員整理が発表された直後、下山事件が起こった。

2006年度 第6問

第二次世界大戦後、米ソ対立が強まると、アメリカの対日占領政策は、非軍事化と民主化を掲げたものから、早期の経済復興をめざす方向へと転換した。アメリカは、1949年、ドッジラインの下で1ドル＝「オ」の単一為替レートを設定するとともに、対日講和を急いだ。そして、1951年に^(a)サンフランシスコ平和条約(講和条約)が調印された。

日本は周辺諸国との関係改善をめざして、^(b)1950年代にフィリピンやインドネシアなど東南アジア諸国に対する賠償支払いや経済協力を開始した。しかし、「カ」との国交正常化は1970年代にずれ込むことになった。

問6 空欄「オ」「カ」に入る語句の組合せとして正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 34

- | | |
|----------|-----------|
| ① オ 308円 | カ 中華人民共和国 |
| ② オ 308円 | カ 大韓民国 |
| ③ オ 360円 | カ 中華人民共和国 |
| ④ オ 360円 | カ 大韓民国 |

問8 下線部(e)に関連して、1950年代の出来事として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 36

- ① 日本の経済協力開発機構(OECD)への加盟が認められた。
- ② 第五福竜丸がアメリカの水爆実験で被爆した。
- ③ ニクソン大統領が金とドルとの交換を停止した。
- ④ 極東国際軍事裁判(東京裁判)が開かれた。